

決 算 報 告 書

(第 18 期)

自 平成28年 9月 1日

至 平成29年 8月31日

株式会社 スプリングス

貸借対照表

平成29年 8月31日 現在

株式会社 スプリングス

(単位： 円)

資産の部

【流動資産】

現		金			570,618
普	通	預	金		31,592,717
定	期	積	金		41,719,504
売		掛	金		15,184,861
貸	倒	引	当	金	-70,000
商				品	640,370
貯		蔵		品	8,000
仮		払		金	549,000
仮	払	税		金	1,962,900
未	収	入		金	45,494
前	払	費		用	621,000

流動資産合計

92,824,464

【固定資産】

【有形固定資産】

設	備	造	作		993,536
工	具	器	具	備	1
				品	1
有形固定資産合計					993,537

【無形固定資産】

電	話	加	入	権	76,440
無形固定資産合計					76,440

【投資その他の資産】

保	険	積	立	金	526,770
差	入	保	証	金	1,652,256
投資その他の資産合計					2,179,026

固定資産合計

3,249,003

資産の部合計

96,073,467

負債の部

【流動負債】

買	掛	金			4,163,490
短	期	借	入	金	23,924,754
未		払		金	514,184
法	人	税	等	充	3,324,300
未	払	消	費	税	66,000
預		り		金	1,053,285
未	払	費		用	1,358,259

損 益 計 算 書

自 平成28年 9月 1日
至 平成29年 8月31日

株式会社 スプリングス

(単位： 円)

【売上高】

広告代理店売上	48,599,000
商品売上	18,963,819
受取手数料収入	13,334
障がい者就労移行支援	33,202,044
ポリテク求職者支援訓練	16,189,200
大阪府公共訓練	5,060,002
有料講座収入	262,500

売上高合計

122,289,899

【売上原価】

期首商品棚卸高	586,122
商品仕入	26,141,836
外注費	27,055,313

合計

53,783,271

期末商品棚卸高

640,370

売上原価

53,142,901

売上総利益金額

69,146,998

【販売費及び一般管理費】

給料手当	22,530,000
雑給	5,000
法定福利費	2,109,732
福利厚生費	116,368
広告宣伝費	2,708,647
荷造運賃手数料	1,039,599
旅費交通費	1,097,946
通信費	742,598
接待交際費	1,868,244
会議費	358,215
水道光熱費	1,330,328
賃借料	7,464,789
保険料	360,285
消耗品費	1,592,824
事務用品費	1,114,267
修繕費	337,692
租税公課	2,868,392
新聞図書費	135,857
諸会費	111,000
支払手数料	4,064,499
燃料費	539,108

減 価 償 却 費	199,184	
研 修 費	63,141	
貸 倒 引 当 金 繰 入	70,000	
貸 倒 引 当 金 戻 入	-75,000	
倒 産 防 止 共 済 掛 金	334,000	
雑 費	1,813,012	
	<hr/>	
販売費及び一般管理費合計		54,899,727
営業利益金額		<hr/> 14,247,271
【営業外収益】		
受 取 利 息	8,332	
雑 収 入	79	
	<hr/>	
営業外収益合計		8,411
経常利益金額		<hr/> 14,255,682
税引前当期純利益金額		<hr/> 14,255,682
法人税及び住民税		<hr/> 3,324,300
当期純利益金額		<hr/> <hr/> 10,931,382

個別注記表

(平成28年9月 1日から)
(平成29年8月31日まで)

株式会社 スプリングス

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,082,824 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式数 200株